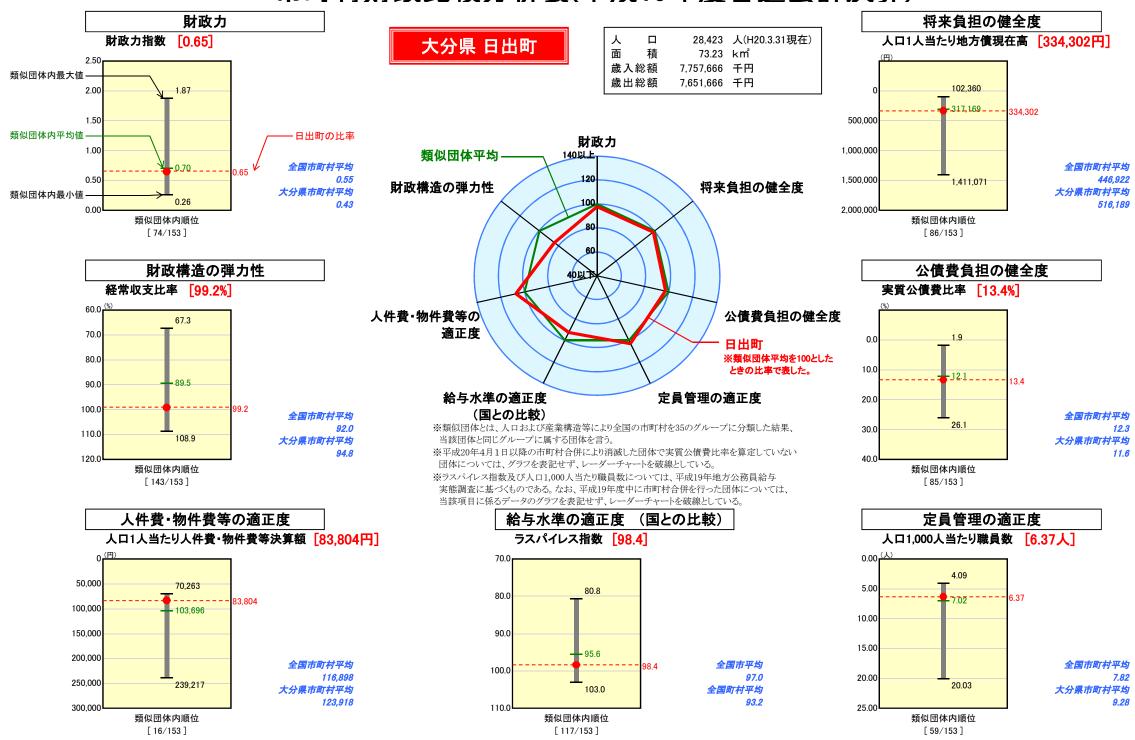
市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】

類似団体内平均値より0.05ポイント悪い数値ではあるものの、日出町ではここ数年改善の傾向にあります。その要因はこれまで町内企業の業績が良好であったため、個人並びに法人住民税が増えていることによります。今後も税収確保策として企業誘致を図り、徴収特別対策会議のもと徴収率向上に向けて努力します。

経常収支比率】

地方税及び交付税の大幅な減少と扶助費・公債費の増加により99.2%と類似団体平均より9.70ポイント悪い数値となっています。 今後は公債費の繰上償還や借換により利子償還金の抑制・縮減に努めるとともに、人件費の抑制と事務事業の見直しにより経常経 費の削減に努めます。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】

類似団体内順位でも良い順位(16/153)にあり、全国平均、大分県平均よりも良い決算額となっています。「日出町行財政改革プラン川による抑制効果とあり、人口に比べて職員数が少なく抑えられていることがその要因です。

【ラスパイレス指数】

平成17年度から「日出町行財政改革プラン」に基づき、職員の給料カット(全職員5%)を実施してまいりましたが、指数は年々悪化の傾向にあります。(平17:95、4→平18:96、9→平19:98、4)今後は、給料・諸手当の見直しを実施して適正化に努めます。

【人口1人当たり地方債現在高】

類似団体平均とほぼ同額の334,302円で、順位も86/153中位です。残高も年々減少し改善の向きがあることから、引き続き新規地方債の発行には気を配りながら、抑制できるよう財政の健全化を図ります。

類似団体、全国平均、大分県平均に比べ13.4%と悪い数値となっています。これは公共下水道事業における多額の地方債償還が大きな要因となっています。ここ数年は数値が改善されていることから、今後も新規地方債の発行に気を配り、起債に大きく頼ることのない財政運営に努めます。

【人口1,000人当たり職員数】

「日出町行財政改革プラン」により平成17年度から取り組んできた結果、類似団体平均、全国平均、大分県平均よりも良い数値6.37人となっています。今後は住民サービスを低下させることなく、事務事業の見直しと共に退職と採用のバランスを勘案しながら定員管理の適正化に努めます。